

活動格差社会克服に向けた「外出 MM」「活動 MM」の提案

ー活動の実態・生活満足度に着目してー

"Going out MM" and "Activity MM" to overcome the "Activity disparity society"

- Focusing on actual status of Activities and life satisfaction -

平間尚夏*・森英高**・谷口綾子***・谷口守***

Shoka HIRAMA*・Hidetaka MORI **・Ayako TANIGUCHI***・Mamoru TANIGUCHI***

The occurrence of unequal societies and a declining level of living satisfaction are regarded as problems caused by the rapid increase in the number of people who do not go out for activities. However, the relation between activities of daily life and the motivation of individuals and subjective satisfaction has not been clarified. In this research, we examined the measures to stimulate activity by grasping the factors that affect the life satisfaction and the attributes of activities that are not fully implemented, and that we are not able to carry out our activities with a desire, from the viewpoint of MM. Results show that some people have restricted activities in both mandatory activities and private activities such as hobbies. The home environment and local environment can be related to subjective satisfaction. In addition to evoking activities are improvement of hardware aspects and resolution of movement constraints, along with promotion of the activities themselves. Some approach to going out themselves might be necessary.

Keywords: disparity of activities, going-out activity, living environment, life satisfaction

活動格差、外出活動、生活環境、生活満足度

1.序論

都市パーソントリップ調査の結果から外出を行う者の割合や一日の移動回数が調査開始以来最低の値を示していることが明らかとなった¹⁾。外出の目的に着目すると、業務目的の外出活動はほとんど変化していないが、私用目的での外出活動が減少しており必要最低限の外出しか行わない者が増加している可能性がある。なお、2016年9月に開催された生成原単位減少に関するシンポジウム(代表：土井勉)²⁾の中で、西堀より特に若年層においてそもそも外出活動を行わない者の急増が社会問題化(活動格差社会)していることが指摘³⁾された。今後、個人の健康を増進し地域活力を維持するという観点からみた場合、外出を促進すること、そのための施策を検討すること等が必要になると考えられる。

交通施策としてはモビリティ・マネジメント(以下、MM)が近年着目されている。MMはコミュニケーションを中心とした施策であり、人々の自発的な変化を促すことが特徴である。これまでは、主に交通手段の転換や渋滞の緩和を中心に組み込まれていた。しかし、今後の社会構造の変化や現在抱える交通や移動に関連する問題はもちろん、前述した活動格差社会も考慮した取り組みの検討が必要である。

なお、健康に配慮した生活について、個人が行う活動という観点から検討する際、外出活動のように移動を伴う活動以外にも、自宅内だけで完結するような活動も多く実施されている。そのため、生活をより健康的なものにするためには、外出活動に限定しない日常生活全体の活動に着目する必要がある。さらに、身体・精神の両面から考えると、活動の量だけではなく、活動への意欲

や活動を構成している生活全体を、個人がどう捉えているかまで考慮する必要があると考えられる。

活動格差に着目した既存研究においては、日常生活全体の低活動化の可能性を考慮し、活動促進に寄与する情報の提示を目的としたもの⁴⁾がある。ここから、外出、自宅内双方の活動量には個人属性が大きく関わっていること、外出方法を考慮する以前に外出活動の促進、活動そのものの喚起が求められることが示されている。この報告では、活動の時間や外出の回数といった量に着目しているが、活動格差社会が発生することが社会だけではなく個人の生活にも影響を与えている実態は明らかにされていない。

以上を踏まえ、本報告では、外出活動だけではなく自宅内で行われる活動を含めた日常生活全体の活動に着目し、「行いたいという意欲がありながら実施できていない活動」の実態と生活全体の主観的な指標である生活満足度を把握するとともに、その要因と活動を促進するための施策をMMの視点から検討する。上記の分析を通して、日常生活全体の活動について個人の意欲を踏まえて活動促進を検討する際の参考情報を提示することを本報告の目的とする。

2.本報告の位置づけ

2-1 既存研究

日常生活における活動の中で、外出活動に着目すると、都市パーソントリップ調査以外にも全国パーソントリップ調査を使用した研究の蓄積がある。特に都市規模や交通に関連した研究が多く、都市規模、世帯構成別のトリップ数の差について言及した分析⁵⁾が行われている。また、外出以外の活動の実施が個人に与

* 正会員：NEC ソリューションイノベーション株式会社 (NEC Solution Innovators, Ltd.)

** 正会員：国土交通省 (Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism)

*** 正会員：筑波大学 システム情報系 (University of Tsukuba)

える影響について主観的な指標の関連性に着目した研究として、買い物の実施が主観的な幸福度を高めることを示したもの¹¹⁾、子供の地域活動への参加と居住環境の関連性を分析した研究¹²⁾などが存在する。居住環境と暮らしやすさに着目した研究として市町村の暮らしやすさと生活環境の満足度の関連性の分析¹³⁾が行われている。

主観的な指標の中でも、生活全体の評価である生活満足度については、高齢者について生活満足度と社会活動の関連性を分析したもの¹⁴⁾や中学生の生活満足度に影響を与えるライフイベントについての分析¹⁵⁾が存在する。

以上のように交通の視点から外出活動を捉えた研究、地域や年齢の他に精神的な視点、個人の意向を考慮し、外出行動の実態を把握した研究が行われている。なお、上記のような研究では、子ども・高齢者といった外出活動が行いにくいとされる世代における蓄積が多い。また、地域活動など外出活動以外に焦点を当てた研究もあり、社会的排除を受ける可能性を高める要因について多面的な環境から分析した研究¹⁶⁾も存在する。しかし、日常生活で行われる活動全般を対象としてその傾向を捉えた研究は乏しく、実際の活動と個人の意欲の双方に着目し、その傾向や要因を分析したものは見られない。

2.2 報告の内容と構成

前述のように、活動を捉える際には外出活動・自宅内で行われる活動の双方に着目する必要がある。その上で活動の量だけでなく、その質にも着目することが求められる。そこで本報告では、生産年齢層を対象として、外出活動・自宅内活動と活動意欲、生活満足度、個人属性の関係を明らかにするためのアンケート調査を実施する。その上で、活動意欲を持ちながら活動を十分に実施できていない者の活動実態を重点的に把握し、活動を喚起するための施策について検討を行う。

具体的には、まず3. で本報告において使用する用語の定義と実施したアンケート調査の概要について記載する。次に活動について、実態と主観的な視点の双方から捉えるために、4. では活動意欲を持ちながら活動を十分に実施できていない者の活動実態、5. では生活全体の主観的な評価である生活満足度について基本的な個人属性別にその割合を示す。同時に、それを引き起こす要因を明らかにするために数量化Ⅰ類、Ⅱ類分析を実施する。その上で、6. では活動の制約がある者の活動を喚起する施策について検討する。最後に7. では結論として本報告の成果をまとめる。

2.3. 本報告の特長

本報告における特長を以下に示す。

- 1) 近年社会的に問題と認識され始め、その解消が喫緊の課題である活動格差に着目した上で、今後の活動を喚起するための施策とその効果を検討している有用性のある報告である。
- 2) 生産年齢(身体的な制限は少ないが、仕事や家庭での役割が大きいことにより活動を行う上で制約を受けやすい年齢層)を対象に初めて日常生活全体の活動実態、活動意欲について統計的分析に耐えるサンプル数を確保するアンケート調査を実施し、信頼性の高い結果を提示している報告

である。

- 3) 活動格差が個人レベルでも問題となっているのかを把握するために実際の活動に加えて活動への意欲、生活満足度にも着目して活動喚起する施策を検討した新規性のある報告である。

3. 使用データ

3-1 使用する用語の定義

本報告において、活動は「身体を動かすこと全般で、本人にとって意味や目的を持つもの」と定義する。具体的な活動量の指標としては、外出活動は外出回数を、自宅内活動は活動時間を用いる。外出活動は平日と休日に分け、自宅内活動は、目的として「家事、勤務、仕事、勉強、趣味、運動(趣味以外)、子育て、介護、NPO・ボランティア・地域活動」に費やす時間を扱う。

また、外出活動や自宅内活動などの日常生活における活動を喚起する施策を検討する上で、既存研究⁵⁾と同様の基準を用い、外出活動・自宅内活動の活動量から、(A) 高活動、(B) 自宅外低活動、(C) 自宅内低活動、(D) 低活動、(E) 超低活動の5つの活動タイプに分類した。分類する上での条件等について表-1 に示す。具体的な活動量の条件について以下に示す。

- 1) 外出活動の活動量の基準として、平日は有業者であれば1日当たり少なくとも1回以上勤務地へ行くこと、主婦であれば買い物等に行くことを想定している。休日においては、休養のために自宅内で過ごす者も多いことから、2日に1回以上とした。
- 2) 自宅内活動については3時間を活動量の基準とした。この基準は、1日当たりの平均家事関連時間が2.94時間であること¹⁷⁾を参考としている。

上記1)2)を組み合わせ、5タイプに分類した。

また、本報告内では活動の制約、生活満足度という用語を使用する。「活動の制約」がある者とは「個人が行いたいという意欲を持ちながら、その活動を十分に実施できていない、もしくは行いたくないという思いがありながら、実態としてはその活動を十分に実施している」者のことを指す。なお、活動を十分に実施できているか否かの判断は個人毎に異なるが、ここではその指標を各活動の実施時間とし、総務省の生活基本調査¹⁷⁾における「仕事」「趣味・娯楽」の平均実施時間を基準としている。生活満足度は、「生活を送る本人が現在の生活にどの程度満足しているか」といった意味で使用する。後述するアンケート内では、この用語について「生活満足度尺度(LS-100)¹⁸⁾」という指標を用い、100点法で回答を得ている。

3-2 アンケート調査概要

日常生活全体の活動量と活動の制約、生活満足度の実態を把握し、今後の活動を喚起する施策を検討するために、2017年1-2月に生産年齢(本報告では労働や子育てなどの社会的な制約が多い、学生を除く18-65歳)を対象にwebアンケート調査を実施した。調査内容の概要を表-2に示す。なお、無作為に抽出した9,396サンプルのスクリーニング調査の結果から、活動タイプごとのサンプル数を確保するために、主調査を行う際に年齢・性別・想定される活動タイプ毎に層別抽出を行った。具体的には、年齢(18-25

【表-1】 活動タイプと活動量の基準

外出活動 自宅内活動	平日1日に1回以上 外出かつ 休日2日に1回以上 外出あり	平日1日1回未満または休日2日に1回未満の外出あり かつ 休日に外出あり	平日1日0.5回以上外出 かつ 休日に外出あり	平日1日0.5回未満外出 または休日に全く外出なし
3時間以上	(A) 高活動	(B) 自宅外低活動		
3時間未満	(C) 自宅内低活動	(D) 低活動	(E) 超低活動	

【表-2】 アンケート調査概要

調査対象	生産年齢(18-65歳)の男女	調査項目 ・外出回数・目的 ・自宅内活動時間、内容 ・活動意欲、生活満足度 ・身体機能、価値観 ・家庭環境、居住環境 ・施策導入時の活動変化予想
調査形式	web調査(楽天リサーチ)	
実施期間	2017年1月31日-2月8日	
配布部数	スクリーニング:9,396部 本調査1,080部	
有効回答数	1,068部	

歳、26-30 歳、31-35 歳、36-40 歳、41-45 歳、46-50 歳、51-55 歳、56-60 歳、61-65 歳の計 9 項目)、性別 (男、女の計 2 項目)、活動タイプ ((A) 高活動、(B) 自宅外低活動、(C) 自宅内低活動、(D) 低活動、(E) 超低活動、の計 5 項目) を掛け合わせ、合計 90 つのグループを作成し、グループごとに層別抽出することで各項目のサンプル数を確保した。その上で、スクリーニング調査をもとに各グループの拡大係数を求め、得られた集計結果を拡大している。

活動やその制約に影響を与える要因を分析するため、活動タイプ、活動の意欲や生活満足度の他、居住、家庭環境、価値観や社会的環境についても質問している。なお、地域属性は、アンケート内で郵便番号の項目を設けることで、居住都市の人口規模等を国勢調査等を用いて把握した。また、交通便利性向上に関わるもの等の施策実施時の活動量の変化について質問している。

4.活動の実態と活動の制約がある者の特性

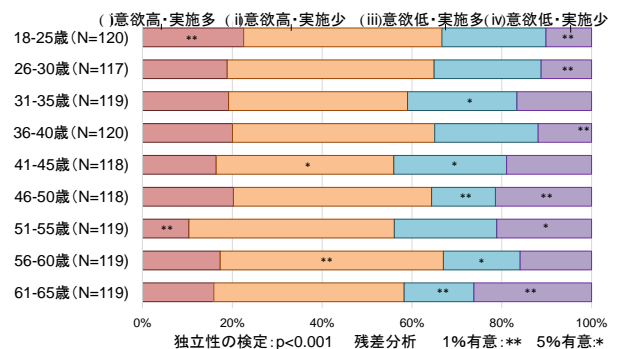
4-1 活動意欲と実施時間の実態

外出を含めた活動の変化を考慮する上でMMに着目する。MMは個人の意思も重視する政策であるため、取り組みを考える際には、活動への意欲も含めて属性ごとに活動の特徴を把握する必要があると考えられる。そのため、活動への意欲と実際の実施時間の関連性について分析する。まずアンケートにおいてそれぞれの活動を「どのくらい行いたいと思っているかあてはまるものを選択してください。」という設問に対し、「意欲的に行いたい」「やや意欲的に行いたい」と回答した者を“意欲高”、“最小限にとどめたい”“どちらかという最小限にとどめたい”と答えた者を“意欲低”としている。また、活動の実施時間については、総務省の調査を参考とし、その実施平均時間よりも実際の実施時間が長い場合を“実施多”、短い場合を“実施少”とした。この意欲と活動実施時間の基準を使用し、それぞれを組み合わせた(i)意欲高・実施多、(ii)意欲高・実施少、(iii)意欲低・実施多、(iv)意欲低・実施少、の4つの群に分けた。本報告においては、(ii)意欲高・実施少、(iii)意欲低・実施多、と回答した者が活動に制約がある者であると判断される。なお本報告では、義務的活動の中で生産年齢人口の多くが長い時間を割いている仕事と、個人が自由に使える時間の中で自発的に行う可能性が高い趣味に着目する。基本属性ごとに仕事・趣味への意欲と平均実施時間の差の関係性を図-1、図-2において示す。

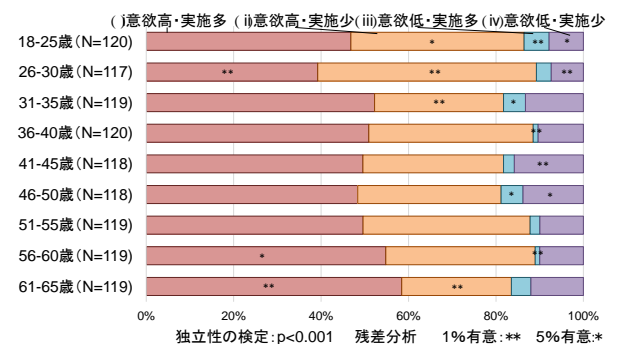
- 図-1 より (iv)意欲低・実施少の割合は年齢が高いほど多い。身体的理由が増加するとともに、61-65 歳では、すでに定年を迎え、仕事をしないことを当たり前と捉えている可能性もあると考えられる。また、(iii)意欲低・実施多は31-35 歳、41-45 歳で有意に多いことが示された。子育て中であることが多く、会社内で責任ある立場につきやすい年齢であることが一因となっている可能性があると考えられる。
- 図-2 より、年齢ごとに趣味への意欲と実施時間の関係性を見ると、(iv)意欲低・実施少の割合は 41-50 歳で有意に高い。仕事や家族にかかる時間や金銭が多くなるために趣味への意欲が起りにくいことが理由として考えられる。18-30 歳では (ii)意欲高・実施少、(iv)意欲低・実施少が有意に多く、活動に対する意欲の高低によらず、趣味を実施する時間が少ない傾向らの意欲に関わらず、実施しなければならぬ活動である可能性が高い一方、趣味は、自ら“したい”という思いで行う活動であるという活動の性質の違いが影響していると考えられる。
- 同様の属性で仕事と趣味を比較すると、趣味で明らかに (iii)意欲低・実施多の者が少ないことが分かる。これは、仕事は生活のために必要な活動であり、自らの意欲に関わらず、実施しなければならない活動である可能性が高い一方、趣味は、自ら“したい”という思いで行う活動であるという活動の性質の違いが影響していると考えられる。

4-2 活動の制約がある者の属性

仕事と趣味の制約がある者における属性の傾向を明らかにするために、制約の有無を被説明変数として仕事、趣味について数量化II類分析を実施する。ここで活動に制約がある者は図-1～図-2における(ii)、(iii)の者である。説明変数としては、まず大きく



【図-1】 年齢層ごとの仕事への意欲と平均実施時間との差



【図-2】 年齢層ごとの趣味への意欲と平均実施時間との差

個人・地域属性と二分した。個人属性の中には、各活動の生活時間や生活満足度、個人の意識、居住、ネット利用時間等の特性、年齢や性別等の基礎情報を設定している。地域属性は人口規模と公共交通を考慮している。分析の結果を図-3、図-4に示す。以下にその結果と考察を示す。

- 1) 図-3より、仕事の制約では居住についてみると、誰かと同居する者より、一人暮らしの者で多い傾向にある。人と共に生活を送ることで家庭の役割が分担でき個人負担が減少する可能性があると考えられる。
- 2) 図-4より、雇用形態を見ると、非正規雇用者は、趣味の制約が少ない傾向にある。正規雇用者と比較して労ないことから、自ら裁量できる時間の長さが趣味における活動の制約を減らしていると考ええる。
- 3) 図-3、図-4ともに公共交通においては、鉄道駅までの所要時間が長い者、分からないと答えた者で活動の制約がある傾向にあり、居住地域が活動の制約に影響を与える可能性があると考えられる。

以上のように、活動の制約に影響を与える要因には個人の意向に寄与するものも多い。一方、仕事、趣味双方において地域属性や家庭環境による時間の制限が活動の制約につながる可能性があると考えられる。また、年齢や性別を問わず一定の割合で仕事・趣味の双方においても活動の制約がある者が存在する。さらに、これら制約に対しても、個人属性が与える影響も大きいと考えられる。そのため、移動手段の転換や交通利便性への配慮以前に、そもそも自らの行いたい活動を行いやすい環境を整えることが必要だと考えられる。

MMの視点から考えた際には、これまでも職場¹⁹⁾や学校²⁰⁾などに通うための交通手段やその伝え方など、その範囲は広げられつつある。しかし、多様な属性を対象とした取り組みやソフト面の施策転換だけでは不十分な可能性がある。個人の意向を考慮すると、外出そのもの、また更に広く日常生活全体の活動そのものを行いやすくするためのMMが必要だと考えられる。これらのMMを本報告において、「活動そのものの促進できるよう、生活環境を整えるハード、ソフト両面における多面的な政策」である「外出MM」、「社会にも個人にも望ましい形で外出活動そのものの促進を促す、ハード、ソフト両面における多面的な政策」である「活動MM」の2つの新たなMMとして定義する。

5. 生活満足度と活動の実態

5-1 生活満足度と基本属性

次に、MMの施策を検討する上で、個人が現在の生活をどう認識しているのかを知り、日常生活における活動の実態とその主観的な評価の関連性を知るために、個人属性ごとに生活満足度についてその差異を把握した。その結果を図-5、図-6に示した。以下にその結果と考察を示す。

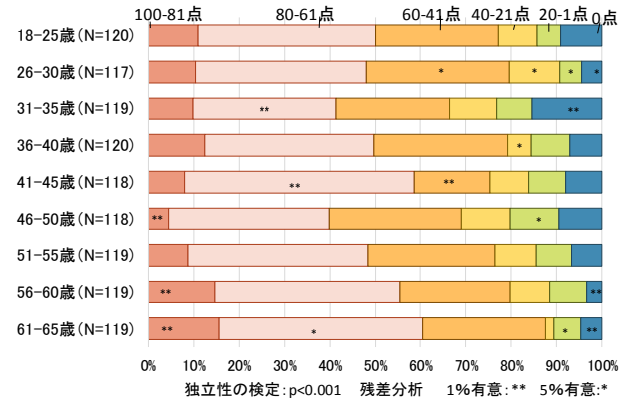
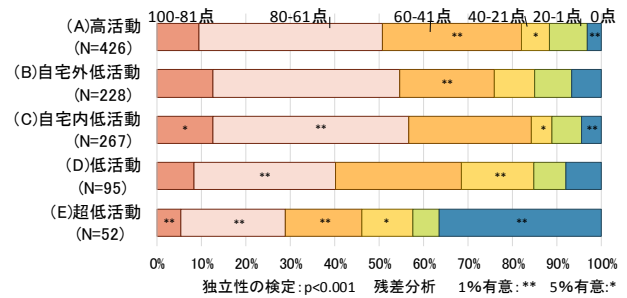
- 1) 図-5より、(E)超低活動で0点の人が最も多く、(C)自宅内低活動で有意に100-81点の者が最も多い結果が示された。活動量の少ない者で生活満足度が低い傾向があり、特に外出活動が少ないことが満足度の低下に関わっている可能性があると考えられる。

アイテム			第1軸	レンジ	サンプル数
個人	生活時間	家事時間	上段：平均以上	0.039	157
			中下：平均未満		602
		通勤時間	上段：平均未満	0.152	309
			中下：実施なし		585
		趣味時間	平均以上	0.445	229
			平均未満		254
		睡眠時間	平均以上	0.577	558
			平均未満		509
	意識	趣味意欲	低い	1.695	766
			高い		302
			分からない		536
		NPO意欲	上段：あり	0.017	383
					149
		NPO参加	下段：なし	0.006	554
					514
		生きがい	上段：あり	0.298	218
					850
	現状の満足度	仕事	上段：あり	0.270	953
					115
		家庭	上段：あり	0.516	714
					354
		趣味	上段：あり	0.063	349
					440
		交通利便性	上段：あり	0.317	279
					257
		周辺施設	上段：あり	0.192	403
					408
		人付き合い	上段：あり	0.522	377
					409
		生活全体	上段：あり	0.293	282
					339
	居住	近所付き合い	多い	0.252	373
					377
		居住年数	5年未満	0.067	409
					282
		居住形態	戸建て	0.297	339
					356
		持ち家	持ち家	0.480	373
					377
		配偶者と同居	上段：あり	0.330	416
					275
	特性	1カ月当たりの自由に使える金額	1万円未満	0.364	376
					456
		連続歩行可能距離	1.5km以上	0.300	236
					232
		自動車保有	あり	0.089	506
					330
		平日ネット利用時間	利用しない	0.747	551
					517
		活動タイプ	(A)高活動	0.621	802
					266
	基礎情報	雇用形態	正社員	0.798	547
					521
		年齢	18-30歳	0.220	682
					386
		性別	男性	0.223	487
					581
	地域属性	居住市町村人口	70万人以上	0.142	802
					266
		バス停までの所有時間	10分以内	0.354	491
					95
		鉄道駅までの所有時間	10分以内	0.510	860
					88
		各軸の重心	仕事制約あり	-0.454	25
					47
		相関比 r^2	仕事制約なし	0.318	453
					303

【図-3】 仕事の制約に関する数量化Ⅱ類分析結果

アイテム			カテゴリー	第1軸 -0.8 0 0.8	レンジ	サンプル 数
個人	生活 時間	勤務時間	上段: 平均以上		0.379	476
			中斷: 平均未満			362
		家事時間	下段: 平均未満		0.251	230
			実施なし			157
		通勤時間			0.181	602
	意識	睡眠時間	平均以上		0.030	309
			平均未満			585
		仕事意欲	低い		1.940	229
			高い			254
		NP0意欲	あり		0.267	766
			なし			302
		NP0参加	あり		0.107	536
			なし			383
		生きがい	あり		0.119	149
			なし			554
		役割	あり		0.108	514
			なし			218
	現状の 満足度	仕事	上段: 0-40点		0.047	850
			中段: 41-70点			953
		家庭	下段: 71-100点			714
						354
		趣味			0.236	349
						440
		交通利便性			0.699	279
						257
		周辺施設			0.117	403
						408
		人付き合い			0.186	377
		生活全体			0.037	409
	居住	近所付き合い	多い		0.433	282
			少ない			339
		居住年数	5年以下		0.035	377
			5年以上			409
		居住形態	戸建て		0.364	266
			集合住宅			547
		持ち家	持ち家		0.315	521
			賃貸・社宅等			682
		配偶者と同居			0.229	386
						487
	特性	実親と同居	上段: している		0.359	581
			下段: していない			802
		子どもと同居			0.331	266
						659
		一人暮らし			0.009	409
						209
		1か月当たりの 自由に 使える金額	1万円未満		0.409	859
			1-3万円			228
		連続歩行 可能距離	3-5万円		0.071	349
			5万円以上			201
	基礎 情報	自動車保有	1.5km以上		0.009	290
			1.5km未満			677
		平日ネット 利用時間	あり		0.314	391
			なし			800
		活動タイプ	利用しない			268
			1時間未満			187
		雇用形態	1-3時間未満		0.995	259
			3時間以上			438
		正社員	(A)高活動			184
			(B)自宅外低活動			426
	地域 属性	居住市町村 人口	(C)自宅内低活動		0.504	228
			(D)低活動			267
		バス停までの 所有時間	(E)超低活動			95
						52
		鉄道駅までの 所有時間	正社員		0.557	597
			非正規			241
		各軸の重心	労働なし			230
						237
		相関比 η^2	18-30歳		0.220	475
			31-50歳			356
		興味制約あり	51-65歳		0.330	530
						538
		興味制約なし	70万人以上			311
			30-70万人未満			266
		バス停までの 所有時間	30万人未満		0.251	491
			分からない			95
		鉄道駅までの 所有時間	10分以内		1.094	860
			20分以内			88
		各軸の重心	21分以上			25
			分からない			47
		相関比 η^2	10分以内		0.722	453
			20分以内			303
		興味制約あり	30分以内			138
			60分以内			89
		興味制約なし	61分以上			38
						429
		相関比 η^2			-0.422	639
					0.415	
		相関比 η^2			0.280	

【図-4】 趣味の制約に関する数量化Ⅱ類分析結果



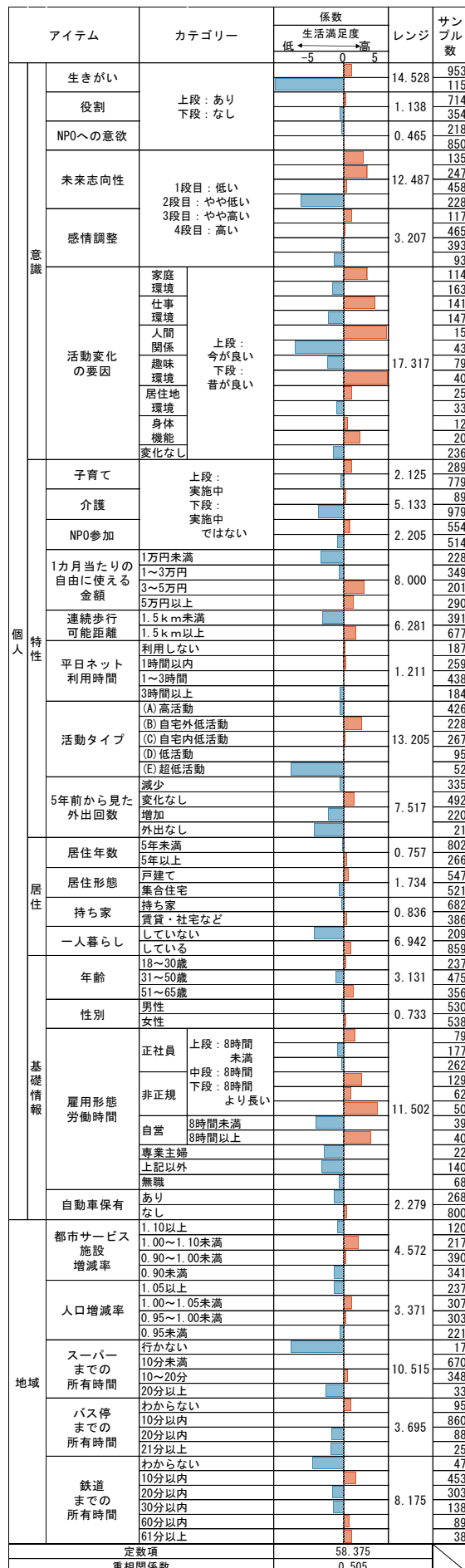
- 2) 図-6 より, 56-65 歳において有意に 100-81 点の者が多く, 31-35 歳において 0 点の者が有意に多い傾向が示された。生活への慣れや諦めに加えて, 生活への刺激や変化が少ないことが, 満足度を低下させている可能性, または義務的な活動が生活の中で占める割合が大きく満足度が低下している可能性がある。

5-2 生活満足度に影響を与える要因

次に, 主観的な生活の評価に関連する要因について把握をするために生活満足度を被説明変数とした数量化Ⅰ類分析を行う。説明変数としては, 制約についての数量化Ⅱ類分析と同様に, 個人, 地域属性を用いた。分析の結果を図-7 に示す。以下に図の結果と考察を示す。

- 1) 生活満足度に特に影響を与える要因として活動の変化要因や活動タイプがあげられる。このことから, 実際の活動量が個人が生活に対して持つ主観的な評価にも影響を与えている可能性があると考えられる。スーパーまでの所要時間も一定の影響を与えている可能性があり, 行かない者と 20 分以上時間がかかる者において生活満足度が低い傾向が示された。生活が便利であることも満足度を定める一因となっていると考えられる。
- 2) 生きがいがないことや一人暮らしをしていることが生活満足度を低くすることに影響を与えている可能性が示された。自らの望む活動があることや他者とつながりやすい環境にすることが主観的な生活の評価を高める可能性があると考えられる。

以上のように, 生活満足度には, 個人の意向だけではなく, 実際に行っている活動や居住する地域の利便性も要因として大き



【図7】 生活満足度に関する数量化Ⅰ類分析結果

寄与している可能性がある。MMで目指される「望ましい方向」について、現在は「過度」な自動車依存から公共交通・自動車等を適切に利用する方向としてMMがすすめられることが多い²⁾。しかし、特に活動量の少ない者で生活満足度が低い傾向を踏まえ、個人の健康という視点から、活動を行いやすい環境整備も考慮すべきである可能性がある。個人の生活の満足度の向上が積み重なることで、個人の健康のみならず、ひいては地域の活力の維持・向上へとつながると可能性があると考えられる。

6. 活動を喚起し得る施策の検討

本章では前章までの結果を踏まえ、趣味・仕事の制約がある者について活動MM、外出MMの視点から活動を喚起するための施策について検討する。まず、誰でもそのサービスを楽しむことができる施策として、公共交通、施設整備というハード面の施策についてその効果を検討する。活動量の増加が必ずしも直接的に活動の制約を軽減するとは言えない。しかし、最低限の義務的活動は現時点でも行っていることが多く、施策の導入により喚起されるのは、個人が意欲を持って行う活動である可能性が高い。そのため、個人の活動を喚起することが、活動の制約を減らす可能性はあると考える。

公共交通整備として、鉄道駅までの距離、運行頻度、運賃が不自由を感じない程度となった場合、施設整備として近隣に同職種、同趣味、同家庭環境の仲間と集える場が新設された場合における外出活動、自宅内活動の変化を質問している。公共交通整備、施設整備は双方とも自宅外環境整備であり、外部環境を整えることで外出活動が増加することが期待される。さらに、外出活動が円滑に行えることにより、自宅内においても意欲の向上や割ける時間の増加に影響を与える可能性があると考えられる。仕事・趣味の制約がある者を上記施策の反応のしやすさを活動タイプごとにまとめたものを表-3、表-4に示す。なお、表-3、表-4において、独立性の検定と施策ごとに活動タイプ間での活動量増加の割合を比較した残差分析を行った。以下に分析結果と考察を示す。

- 1) 表-3より、施策の導入により、どの活動タイプにおいても一定数の者の活動量増加が見込める可能性が示された。仕事・趣味のどちらに制約のある者においても特に現時点で活動量の多い者でその割合が高い。仕事、趣味を行う上で移動のしやすさ、目的施設までの距離が制約を生んでいた場合に、これらハード面の整備が効果的な可能性があると考えられる。活動が増加する者の割合は(A)高活動と(D)低活動では施策によっては15%以上の差があり、どの施策でも活動量の少ない者の反応が乏しい傾向がある。
- 2) 表-4より、活動タイプ毎に見ると、(B)自宅外低活動の仕事の制約が多い者では、鉄道駅までの距離が短くなった場合に外出・自宅内どちらの活動も活動量が増加する者の割合が他の活動タイプと比較して有意に多い傾向が示された。同様に、(C)自宅内低活動の趣味の制約がある者において、施設整備が行われた時に自宅内活動が増加する者の割合が他の活動タイプと比較して有意に多い傾向が示された。自宅内外の活動の特性によって、効果的な施策は異なる可能性があると考えられる。

【表-3】 仕事の制約がある者の活動タイプ毎の施策に対して活動量が増加する者の割合

施策内容		活動タイプ				
		(A) 高活動 N=192	(B) 自宅外 低活動 N=71	(C) 自宅内 低活動 N=138	(D) 低活動 N=22	(E) 超低活動 N=17
外出活動	鉄道駅がまでの距離の縮小	** 37.3%**	** 46.4%**	** 25.1%**	** 18.0%**	** 32.0%
	公共交通運行頻度の増加	** 33.0%**	** 27.8%	** 20.4%**	** 13.7%**	** 19.7%
	運賃の低下	** 38.9%**	** 43.7%**	** 29.6%**	** 28.3%	** 32.0%
	同職種の人と集える場	** 14.1%**	** 6.1%	** 8.6%**	** 8.3%	** 19.7%**
	同趣味の人と集える場	** 15.6%**	** 6.1%	** 7.7%**	** 3.9%**	** 11.6%
自宅内活動	同家庭環境の人と集える場	** 15.8%**	** 10.4%	** 9.8%	** 8.3%	** 11.6%
	鉄道駅がまでの距離の縮小	** 23.9%**	** 28.3%**	** 18.6%	** 9.1%**	** 5.7%**
	公共交通運行頻度の増加	** 42.1%	** 40.3%	** 39.8%	** 29.6%	** 16.4%**
	運賃の低下	** 22.2%	** 28.5%**	** 17.4%	** 9.0%**	** 11.3%
	同職種の人と集える場	** 10.3%**	** 8.1%	** 7.5%	** 0.0%**	** 0.7%
施設整備	同趣味の人と集える場	** 18.2%	** 16.3%	** 15.8%	** 9.0%	** 5.7%
	同家庭環境の人と集える場	** 12.8%**	** 11.1%	** 8.8%	** 4.5%	** 5.7%

独立性の検定・残差分析 1%有意：** 5%有意：*

【表-4】 趣味の制約がある者の活動タイプ毎の施策に対して活動量が増加する者の割合

施策内容		活動タイプ				
		(A) 高活動 N=180	(B) 自宅外 低活動 N=136	(C) 自宅内 低活動 N=127	(D) 低活動 N=60	(E) 超低活動 N=26
外出活動	鉄道駅がまでの距離の縮小	** 38.9%**	** 34.9%	** 30.6%	** 20.0%**	** 36.9%
	公共交通運行頻度の増加	** 34.3%**	** 24.0%	** 23.1%	** 15.7%**	** 28.8%
	運賃の低下	** 39.7%**	** 35.6%	** 30.9%	** 24.1%**	** 36.9%
	同職種の人と集える場	** 14.4%	** 11.9%	** 14.4%	** 10.1%**	** 24.4%**
	同趣味の人と集える場	** 14.8%	** 8.9%	** 12.8%	** 8.5%**	** 19.0%**
自宅内活動	同家庭環境の人と集える場	** 18.7%**	** 12.1%	** 12.3%	** 11.6%	** 19.0%
	鉄道駅がまでの距離の縮小	** 26.9%**	** 15.5%**	** 21.3%	** 16.3%	** 15.4%
	公共交通運行頻度の増加	** 40.8%**	** 32.5%	** 38.2%**	** 23.6%**	** 26.2%
	運賃の低下	** 25.6%**	** 20.2%	** 21.3%	** 14.9%**	** 26.2%
	同職種の人と集える場	** 13.8%**	** 4.0%**	** 11.7%**	** 4.5%**	** 11.0%
施設整備	同趣味の人と集える場	** 16.8%	** 14.9%	** 18.8%**	** 6.0%**	** 14.8%
	同家庭環境の人と集える場	** 13.8%	** 9.1%	** 14.6%**	** 4.7%**	** 14.8%

独立性の検定・残差分析 1%有意：** 5%有意：*

以上のことから、活動の制約がある者の活動を喚起するためには、移動制約の解消やハード面の整備のみでは不十分である可能性が高いと考えられる。特にこれまで活動量が少なかった者に活動を喚起しようとする際には支援や新たな活動に対する拒否が起こることも想定される。この時個人がこれまでに経験した“心地よい体験”を取り入れることで援助を受けやすくなるといわれている²²⁾ はじめは外出にこだわらず心地よいと感じられる活動を自宅内やネット上から積み重ねることから始めることも外出MM・活動MMの取り組みの一部として効果的な可能性がある。もちろん、同じ活動タイプの中にも、異なる属性や特性を持つものは多く存在する。そのため、活動MMや外出MMに取り組むにあたり具体的な施策を考えていくという視点からは、対象とする相手に応じて効果的な施策は異なる可能性があるということに考慮していく必要があると考える。

7. 結論

本報告の成果は以下のとおりである。

- 1) 日常生活全体の活動タイプごとの活動の意欲・実施時間の傾向が初めて示された。
- 2) 仕事・趣味の制約について、個人の属性だけではなく、地域特性や公共交通も影響を与えている可能性が示された。
- 3) さらに主観的な要素が強い生活満足度についても、活動量や周囲の環境が影響している可能性がある。日常生活の活動量が増加することによって、主観的な生活の捉え方も向上させる可能性があると考えられる。
- 4) 活動の制約がある者に対し移動制約を解消する施策を導

入することで、一定数の活動が喚起できる可能性が示されたが、現在の活動量が少ない者では活動が増加する者の割合が低い。活動の制約を解消する視点からも「活動MM」「外出MM」という新たな考え方が必要だと考えられる。その取り組みの中で、今後は活動に焦点を当てた際の他分野間での連携の在り方や施策を導入した際の実際の効果までを対象とする相手の属性にも着目して詳細に分析、検討していく必要がある。

謝辞：本報告の実施に際し、土木学会ワンデイセミナー「外出の減少とこれからの社会のデザインを考える—生成原単位減少の背景と社会的な意味を探るシンポジウム—」（代表：大阪大学土井勉特任教授）の討議において多くの有益な知見を得た。また、JSPS 科学研究費(26249073：代表谷口綾子，17H03319：代表谷口守)による助成を得た。記して謝意を申し上げる。

参考文献

- 1) 平成 27 年度全国都市交通特性調査(速報版) <http://www.mlit.go.jp/common/001156131.pdf> (最終閲覧 2017.12.3)
- 2) 生成原単位研究会(代表：土井勉)：外出の減少とこれからの社会のデザインを考える—生成原単位減少の背景と社会的な意味を探るシンポジウム—，土木学会講堂，2016.9.6.
- 3) 西堀泰英・土井勉・安東直紀・石塚裕子・白水靖郎・中矢昌希：個人の行動と外的環境および意識の関係の分析を通じた都市交通政策に関する考察，土木計画学研究・講演集，Vol.54，2016.
- 4) 大辞泉，<http://www.daijisen.jp/about/index.html>(最終閲覧 2017.7.18)
- 5) 平間尚夏・森英高・谷口守：活動格差の実態と今後の活動喚起に向けた一考察 - 外出活動・自宅内活動に着目して -，都市計画論文集，No.52-3，2017.
- 6) 土井勉・白水靖郎・南部浩之・松島敏和：パーソントリップ調査から見た交通行動の変化と交通計画の課題—近畿圏 PT 調査を題材として—，土木計画学研究・講演集，No.45，2012.
- 7) 藤岡啓太郎・石神孝裕・高橋勝美：東京都市圏における若者の交通実態に関するマクロ分析—特に女性のライフステージに着目して—，IATSS Review Vol.37，No.2，2015.
- 8) 土井勉・安東直紀・西堀泰英・白水靖郎・中矢昌希・猪井博登：若年者における生成原単位減少の背景に関する考察，土木計画学研究・講演集，Vol.51，2015.
- 9) 鈴木雄・日野智・佐藤聡太：高齢者の健康活動の質に着目した都市・交通政策に関する研究，土木学会論文集 D3 (土木計画学) Vol.73，No.5，2017.
- 10) 岡山正人：過疎・高齢化地域に住む高齢者を対象としたモビリティと生活満足度に関する意識構造分析：大崎上島を事例として，都市計画論文集，No.43-3，2008.
- 11) 中井周作・鈴木春菜・藤井聡：ヘドニック心理学に基づく生活満足度と買い物行動満足度に関する実証研究，土木計

画学研究・講演集, Vol.40, 2009.

- 12) 樋野公宏・白石靖幸・星旦二・伊香賀俊治: 子どもの地域活動の参加要因と健康関連要因の構造分析-保護者の意識・行動および地域の安全環境に着目して-, 日本建築学会計画系論文集, Vol.77, 2010.
- 13) 松本幸正・伊東裕晃・松本寛・古井良典: 暮らしやすさ評価への影響形態を考慮した生活環境要因の分析, 環境システム研究論文集, Vol.34, 2006.
- 14) 岡本秀明: 高齢者の社会活動と生活満足度の関連-社会活動の4側面に着目した男女別の検討-, 日本公衆衛生誌, Vol.55, No.6, 2008.
- 15) 吉武尚美: 中学生の生活満足度に関するポジティブ・イベント-イベントの項目収集と相互影響関係の検討-, 教育心理学研究, Vol.58, 2010.
- 16) John Stanley・David A. Hensher・Janet Stanley: Social Exclusion and the Value of Mobility, Journal of Transport Economics and Policy, Vol 45, Part 2, 2011.
- 17) 総務省統計局社会生活基本調査トピック, <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/topics/tps0211.html>(最終閲覧 2017.7.17)
- 18) 小林法一・宮前珠子: 高齢者の主観的 QOL の評価-PGC モーラルスケールの工夫と満足度 100 点法について-, 総合リハ 30, 2002.
- 19) 谷口綾子・藤井聡: 事業所における組織的モビリティ・マネジメントの導入可能性の地域間・業種間比較分析, 土木計画学研究・論文集, Vol.25, No.4, 2008.
- 20) 谷口綾子・鈴木春菜・浅見知秀・藤井聡・石田東生: 郊外型大学キャンパスにおけるバスを主体としたモビリティ・マネジメントの展望と課題, 都市計画論文集, No.42-3, 2007.
- 21) 土木学会 土木計画学研究委員会: モビリティ・マネジメントの手引き-自動車と公共交通の「かしこい」使い方を考えるための交通施策-, 土木学会, 2005.
- 22) 牧田満知子・立花直樹: ソーシャルキャピタルを活かした社会的孤立への支援-ソーシャルワーク実践を通して-, ミネルヴァ書房, 2017.